



(一社) 日本養鶏協会第68回定時総会開催のお知らせ

平成29年6月2日に開催された第2回理事会において、「第68回定時総会」を下記により招集することが決定いたしましたのでお知らせいたします。

ご案内文書については後日郵送させていただきますので、会員の皆様のご出席をお願い申し上げます。

記

- 1 日 時 : 平成29年6月27日 (火) 13:30~17:00
- 2 場 所 : 大手町サンケイプラザ 3階 「301~304」
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-7-2
TEL 03-3273-2230
- 3 議 案 : 第1号議案 平成28年度計算書類等に関する件
(公益目的支出計画実施報告を含む)
第2号議案 定款の一部変更(第7条関係)に関する件
第3号議案 債務免除に関する件
第4号議案 債務免除の追認に関する件
第5号議案 会費会規制定に関する件
第6号議案 平成29年度会費の賦課及び徴収方法
に関する件
第7号議案 役員選任に関する件



鶏卵公正取引協議会「第8回通常総会」開催のお知らせ

鶏卵公正取引協議会会員の皆様には、既にご案内しておりますが、「第8回通常総会」を下記により開催いたしますので、ご出席をお願いいたします。

なお、ご出欠を案内文書同封のハガキにて6月12日(月)までにご回報お願い申し上げます。

記

- 1 日 時 : 平成29年6月20日(火) 14:00~16:00
- 2 場 所 : AP東京八重洲通り 7階「Pルーム」
〒104-0031 東京都中央区京橋1丁目10番7号
KPP八重洲ビル
TEL 03-6228-8109
- 3 議 案 : 第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算に関する件
第2号議案 平成29年度事業計画案に関する件
第3号議案 平成29年度収支予算案及び会費の賦課並びに徴収方法案に関する件

家きん疾病小委員会及び高病原性鳥インフルエンザ

疫学調査チーム第2回検討会合同会合の概要

日鶏協ニュース本年1月号でも掲載しましたが、去る5月11日に農林水産省にて開催された合同会合2回目の概要についてお知らせします。

1. 発生の概要

(1) 発生農場

- ・第1回検討会後に発生が確認された佐賀県、宮城県及び千葉県での事例について検討を行った。



- ・平成28年度における発生農場は北海道から宮崎県にかけて全国に分散しており、野鳥での広範囲な発生状況と類似していると考えられた。
- ・発生農場の特徴として、家きん舎の近隣に池や沼、川がある場合が多い傾向が確認された。

(2) 分離ウイルスの特徴

- ・我が国で確認されたウイルスは、遺伝子解析の結果から韓国で確認されたウイルスと由来が同じであると考えられた。国内外での家きんや野鳥から検出されたH5N6亜型ウイルスとの遺伝子レベルでの比較により、平成28年度には、少なくとも5系統のウイルスが国内に侵入したと考えられた。
- ・このうち、少なくとも4系統のウイルスが韓国において確認されているウイルスと重複していると考えられた。
- ・感染実験の結果から、過去のH5N1ウイルスと比較して、鶏に関しては、感染性、致死性が低下している可能性が考えられたが、各事例とも死亡数の増加が確認されたことから、早期通報において死亡数の増加が指標として引き続き重要であると考えられた。

2. ウイルスの侵入経路

(1) 国内への侵入経路

- ・ウイルスは、渡り鳥により、過去の事例と比較して早い時期(11月初旬)から広く日本に持ち込まれたと考えられた。

また、韓国でも、我が国で確認されたウイルスと極めて近い遺伝子型のウイルスが野鳥及び家きんにおいて広く確認されていることから、日本全域、韓国を含む環日本海の地域において、ウイルスが広く持ち込まれたと考えられた。



- ・宮城県及び千葉県での発生を踏まえ、渡り鳥の春の渡りの時期においても警戒が必要であることが再確認された。

(2) 家きん舎への侵入経路

- ・発生状況、飼養衛生管理の状況等からは、現在のところ、特定の経路から家きん舎内にウイルスが持ち込まれたことを示す情報は得られていない。
- ・発生農場の特徴として、家きん舎の近隣に池や沼、川がある場合が多い傾向が確認された。このような農場では、周辺に野鳥等の飛来が多く家きん舎周囲にウイルスが増加している可能性があるため、家きん舎内への野生動物の侵入防止対策はもちろんのこと、人が家きん舎に出入りする際、靴底や持ち込む物も含めた消毒等のさらなる徹底が必要と考えられた。

3. 今後の対応

本日の議論も踏まえ、本年6月又は7月を目途の公表を目指し、疫学調査報告書の作成を進めることとされた。





平成29年度農場HACCP取組体制緊急強化事業に係る 農場HACCP審査員養成研修会開催のお知らせ

(公社)中央畜産会では、平成29年度農場HACCP取組体制緊急強化事業場において、農場HACCPの認証審査における審査基準のレベルを一定以上に保持するため、審査員の養成研修を行い、その資質の向上を図ることとしています。

本年度の「農場HACCP審査員養成研修会」は下記の通り開催されますので、会員の皆様にご案内申し上げます。

1. 開催日時

- 第1回 平成29年 8月 1日 (火) ~ 3日 (木)
- 第2回 平成29年 8月29日 (火) ~ 31日 (木)
- 第3回 平成29年 9月26日 (火) ~ 28日 (木)
- 第4回 平成29年10月17日 (火) ~ 19日 (木)
- 第5回 平成29年11月14日 (火) ~ 16日 (木)
- 第6回 平成29年12月12日 (火) ~ 14日 (木)



2. 場 所

(公社)中央畜産会会議室
東京都内神田外神田2丁目16-2 第2ディーアイシービル
電話 03-6206-0832

3. 研修内容及び詳細

(公社)中央畜産会ホームページにてご確認ください。

<http://jlia.lin.gr.jp/archives/1408>

<上記下線部をクリックすると該当ページが開きます>



協会活動報告

[青字下線部クリックで、\(一社\)日本養鶏協会ホームページ内
該当事業のページが開きます](#)

1. 各事業の報告

(1) 鶏卵生産者経営安定対策事業

① 鶏卵価格差補填事業の事業参加者との契約数量 (トン/月当たり)

平成25年度	164,822
平成26年度	160,792
平成27年度	161,936
平成28年度	164,846

② 4月の標準取引価格 217.69 円/Kg

平成29年度補填基準価格 187 円/Kg

平成29年度安定基準価格 165 円/Kg

(2) 畜産物輸出特別支援事業 (鶏卵輸出部会)



鶏卵輸出部会第3回通常総会の開催について

鶏卵輸出部会会員の皆様には、既にご案内しておりますが、「第3回通常総会」を下記により開催いたしますので、ご出席をお願いいたします。

記

- 日時 : 平成29年6月22日(木) 15:30~18:00
- 場所 : 馬事畜産会館 2階会議室
〒104-0033 東京都中央区新川 2-6-16
TEL:03-3297-5515
- 議案 : 第1号議案 平成28年度事業報告及び収支決算に関する件
第2号議案 平成29年度事業計画案に関する件
第3号議案 平成29年度収支予算案
第4号議案 役員を選任に関する件



品目別輸出促進緊急対策事業について



鶏卵輸出部会の親団体である日本畜産物輸出促進協議会（以下「協議会」では、平成29年度品目別輸出促進緊急対策事業において、日本産畜産物輸出の拡大に繋がることが期待される卸売業者等の招へい活動に対して1/2の費用を支援する事業を実施します。当部会の会員は協議会の会員でもあるので、是非この事業を活用して、海外のバイヤー等の招へいを行い、「日本のたまご」に対する理解を深めてもらう活動を展開して頂くようお願い致します。以下、予定される事業実施要領の主要点は下記のとおりです。

1. 日本国内への招へい（1/2負担型/会員主導）

（1）招へい対象者

日本国内への招へい対象者は、次のいずれかの要件を満たし、海外に拠点において畜産物に係る事業活動等を行っている者とする。

- ア 日本産畜産物の取り扱い技術の習得に熱意を持ち、技術の習得が日本産畜産物の輸出拡大に繋がることが期待される精肉加工、調理業務等の従事者。
- イ 日本産畜産物の特色等の理解を深めることにより日本産畜産物輸出の拡大に繋がることが期待される卸売業者等（飲食店経営者、量販店バイヤー等を含む）。
- ウ 輸出先国の有力な情報発信者や消費者等で招へいが日本畜産物の輸出拡大に資すると見込まれる者。

（2）計画案の作成

会員は、（1）の要件を満たす招へい候補者を選抜し、招へい対象者との**情報交換会の実施を含む招へい計画案**を作成し、別紙様式第1号により協議会事務局に提出するものとする。なお、計画案の作成に当たっては、事業趣旨に鑑み、



招へいによる期待される取引額拡大の効果等について十分な検討を行った上で
行うものとする。

2. 事業実施期間

畜産物を用いた新たな高級料理市場を開拓の事業による日本国内への招へい及び
専門家派遣は、平成30年2月末日までに終了するものでなければならない。

本事業の要領は、協議会より各位に近々発送されます。ご興味のある会員は当方
にご連絡下さい。

「農林水産物・食品輸出の手引きについて」



農林水産物・食品輸出に関する基礎知識や最新の物流技術などについて、詳しく
説明しているガイドブックが農林水産省より発行されていますので、ご紹介します。

「農林水産物・食品輸出の手引き～国際輸送の鮮度保持技術・事例を中心に～」

http://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/torikumi_zirei/pdf/o_buturyu.pdf

<上記下線部クリックで該当PDFファイルが開きます>

2. 今後の予定

- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 6月20日 (火) | 鶏卵公正取引協議会 第2回理事会 (AP東京八重洲通り) |
| | 鶏卵公正取引協議会 第8回通常総会 |
| 6月22日 (木) | 第2回 普及啓発委員会 (ミーティングスペースat八丁堀) |
| | 鶏卵輸出部会第3回通常総会 (馬事畜産会館2階) |
| 6月27日 (火) | 第68回定時総会 (大手町サンケイプラザ) |





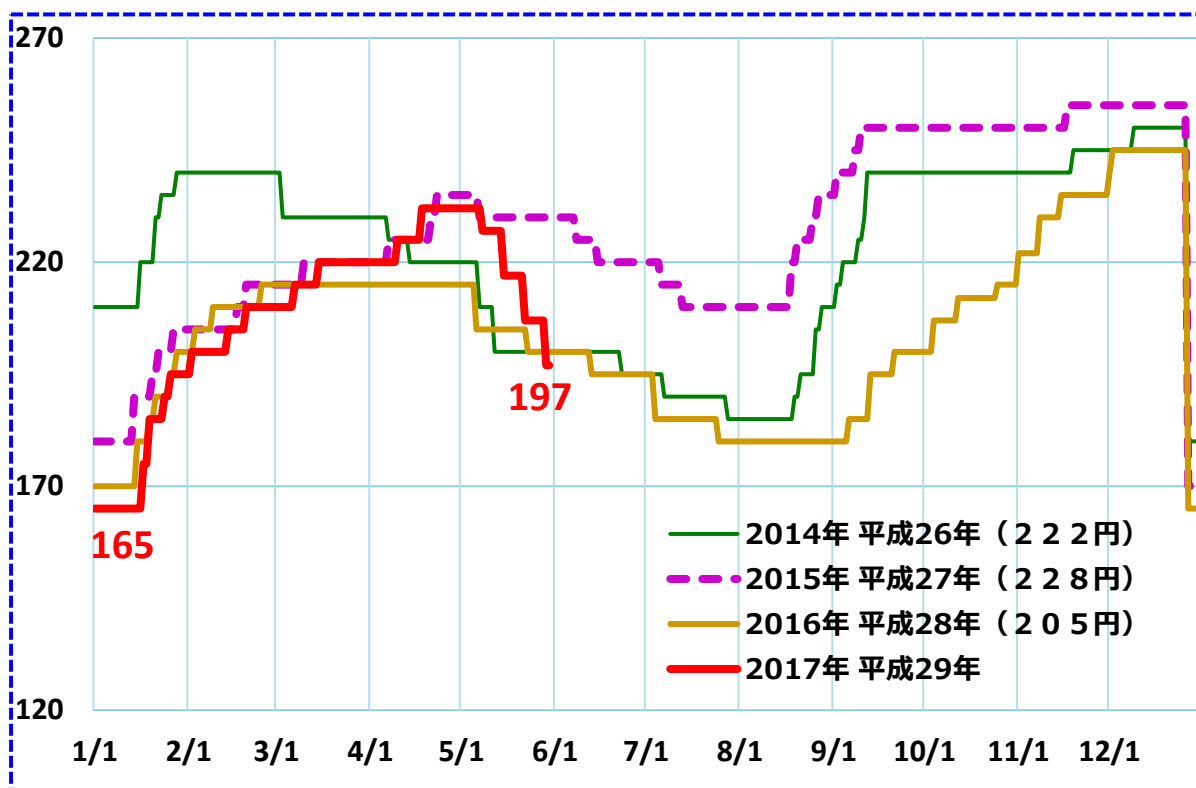
統計データ

【相場動向】 過去10年間の4月相場<Mサイズ>

	平均値	高値	安値
平成20年	193	217	184
平成21年	173	198	164
平成22年	177	208	164
平成23年	245	278	234
平成24年	182	208	169
平成25年	172	198	164
平成26年	223	248	214
平成27年	227	253	214
平成28年	215	233	209
平成29年	227	250	214
平均値	203	229	193

平成29年4月の鶏卵相場（東京全農Mサイズ）は、平均値227円・高値250円・安値214円と、高値は3円及ばないものの過去4年最も高いベースで推移した平成27年度と同じ相場となっています。

【鶏卵相場推移 2014年～2017年 東京全農Mサイズ 円/Kg】



鶏卵相場は平成29年に入り、過去4年で最低価格の165円まで大きく値を下げてスタートし、その後値を上げ3月中旬には過去5年で最も高い平成27年の相場に並ぶまで上昇しましたが、GWを過ぎた頃から値が下がり5月末には過去4年間で最も安い197円まで値を下げています。



【鶏卵関係主要計数】平成29年3月までの1年間の主要計数推移

	雛餌付羽数(出荷)		配合飼料出荷量		家計消費量		鶏卵相場	
			成鶏用		一人当たり		東京全農M	
	数量(千羽)	前年比	数量(千ト)	前年比	数量(グラム)	前年比	本年	前年
28年 4月	8,779	104.4%	486	101.4%	890	106.1%	215	227
5月	9,398	104.6%	464	103.2%	889	103.8%	204	230
6月	9,228	101.6%	463	101.9%	867	108.0%	197	223
7月	8,532	96.6%	438	94.8%	864	105.7%	184	213
8月	8,471	112.9%	454	106.9%	811	100.8%	180	219
9月	9,184	108.8%	446	97.9%	847	105.5%	192	247
10月	9,140	103.1%	464	96.9%	908	106.6%	211	250
11月	8,837	103.7%	478	103.7%	875	104.0%	231	252
12月	9,213	101.6%	524	100.5%	909	106.9%	244	245
29年 1月	9,276	111.5%	457	101.9%	850	102.0%	179	182
2月	8,277	96.2%	450	95.8%	814	96.3%	204	209
3月	9,748	105.5%	513	103.1%	877	101.4%	217	215
1年間小計	108,083	104.2%	5,638	100.7%	10,400	103.9%	205	226

- ・雛餌付羽数は、前年同月比105.5%の9,748千羽と、年間を通して最も多い餌付羽数となり、年間でも前年を上回って推移しています。
- ・配合飼料出荷量は、51万トンと前年同月比3.1%増となりましたが、年間の出荷量はほぼ前年並みで推移しています。
- ・鶏卵家計消費量は、前年同月比1.4%増となり、年間の消費量も前年を4%上回っており、堅調に推移しています。
- ・これらの統計からすると、供給サイドでの大きな落ち込みも無く、家計消費などの需要も堅調な展開となっています。

【日鶏協ニュース】 発行者：一般社団法人 日本養鶏協会

〒104-0033 東京都中央区新川二丁目6番16号 馬事畜産会館内（5階）

TEL：(03)3297-5515 FAX：(03)3297-5519 発行日 2017年6月2日

編集・発行責任者：小田上浩史(info@jpa.or.jp)

